

SEMINAR

JNTO発

外客攻略のヒント

天野泉 JNTOジャカルタ事務所長

vol.115

海外旅行熱が続くインドネシア

東京オリンピック直前の7月、インドネシアの新型コロナウイルス感染爆発に関する報道が相次いだ。だが、本稿を執筆している9月中旬には新規感染者数がピーク期の10分の1に減少し、首都ジャカルタでも活動制限が緩和されつつある。

コロナ流行前の19年には年間41万3000人が日本を訪れていたインドネシア。インドネシアといえば、世界4位の人口2.7億人を抱え、30年に人口ボーナス（総人口に占める労働力人口の割合）がピークを迎えると見込まれている若年層の多い国だ。「コロナ収束後、インドネシア人は訪日旅行に戻ってくる？」と現地旅行会社のスタッフに尋ねると、「隔離なしで入国できるようになれば、すぐ元に戻るよ」と前向きな返事が返ってくる人が多い。いささか楽観的すぎる見通しかもしれないが、コロナ禍にもかかわらず、海外旅行を楽しんでいるインドネシア人が一定数存在するのは事実だ。

20年3月にコロナ禍が始まって以来、インドネシアでもじわじわと感染者数や死者数が増えた。当初、インドネシア政府は本格的なロックダウンは行わず、活動制限という名前の下でオフィス勤務の制限、レストランやショッピングモールの営業制限、観光地の閉鎖、学校の対面事業の中止などを行ってきた一方、国内移動や海外渡航については厳しい制限が課されなかった。海外からの航空機の発着数を厳しく制限していたタイやベトナム、フィリピンと比べると、インドネシアは人の往来に対してかなり緩やかだったといえる。

従って、現地旅行会社は国内旅行のみならず、入国時の隔離が不要な海外の観光地への団体ツアーを催行してきた。なかでも隔離なしで入国が可能だったトルコは、コロナ禍において人気の渡航先となった。トルコ行きツアーの実施状況を現地旅行会社にヒアリングしたところ、コロナ前に比べてい

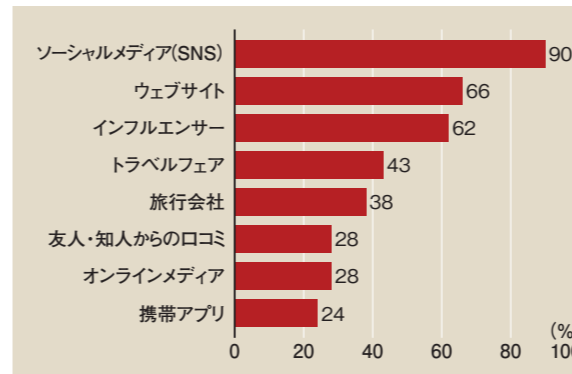
くつか変化が見られた。それは、ツアーの規模が参加者20人前後と以前より小さめになっていることや、添乗員の健康に関する情報の提示（ワクチン接種状況など）、マスク・消毒液の毎日配布を行っていることなどだ。また、海外旅行保険が必ずツアー費用に含まれるようになり、トルコ政府が感染対策で認証したホテルやレストランを利用するようになっていた。こうした一方で、訪問する観光地は、屋外の観光地を若干増やした程度で大きく変わっていないようだ。

コロナ禍の海外旅行にブレーキがかかり始めたのは今年に入ってからだ。1月にインドネシア入国者の隔離制度が開始され、自国民も費用を自己負担することとなり、海外ツアーが売れなくなった。そして7月の感染爆発を受けてインドネシア政府が重い腰を上げ、ワクチン未接種者に対し入国や国内移動を禁じたことから、海外旅行のみならず国内旅行についても急ブレーキがかかった。この移動制限により、ローコストキャリア（LCC）のエアアジア・インドネシアが国内線・国際線の全面運休を発表したり、国営ガルーダ・インドネシア航空の財政悪化についても具体的な報道が開始するなど、航空業界にも影響が出ている。

進む活動制限の緩和

その後、新規感染者数が目に見えて減り始めた8月中旬以降になると、インドネシア政府は活動制限を緩和し、国内観光地やショッピングモール、レス

●海外旅行の情報源は？



※20年12月のJNTOジャカルタ事務所によるSNSフォロワー向けアンケート結果。オンラインで回答（回答者334人）

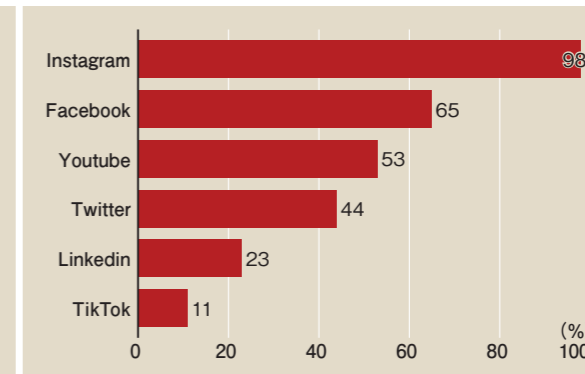
トランに対し、営業時間や利用者数を制限したうえで再開を許可し始めた。この制限緩和と同時に導入されたのが、政府公認アプリによるワクチン接種証明書である。政府公認アプリが登場して早1カ月、いまや国内線利用時や長距離列車での移動時だけでなく、通勤時の地下鉄利用やスーパーに行く時も、スマートフォンでのワクチン接種証明書の提示が必須となった。導入時には使いにくいと悪評が高かったアプリだが、この1カ月で何度もアップデートを繰り返し、何とか形になってきている。コロナ前からインドネシアのデジタルトランスフォーメーション（DX）のスピードは速かったが、コロナ期に一気に加速した感がある。なお、世界経済フォーラムによれば、過去3年間に20カ国・地域（G20）内でデジタル化を進めた国としてインドネシアは3位に付けている。

なお、インドネシアでのワクチン接種状況は、累計接種回数が1.16億回を超え、9月16日現在で日本に次ぐ世界6位。ただし、インドネシア国内で接種されている主要なワクチンが中国製のシノバック、シノファームと英国のアストラゼネカ製であるため、今後、中国製ワクチンが国際的にどう評価されるかが1つの焦点となりそうだ。

訪日再開へ準備したいこと

国内の活動制限緩和に伴い、感染拡大時期には控えめだった現地旅行会社も販売活動を再開した。米国へのワクチン接種ツアーをはじめ、隔離なしで入国できるスイス、フランス等へのツアー取り扱いを開始している。では、訪日旅行再開までに日本側はどんな準備をすればいいのだろうか。

●普段利用するソーシャルメディアは？



まず月並みではあるが、情報発信のオンライン化が挙げられる。コロナ期に実施したアンケート調査では、海外旅行情報の入手先として、SNS、ウェブサイト、インフルエンサーが上位3位となっており、SNS利用ではインスタグラムがトップだった。発信する内容は、コロナ禍のトルコ行きツアーの事例を見てもわかるように、コロナを大きく意識せずともよいようだ。コロナ前に初訪日が約6割を占めていたインドネシア市場では、まだ定番コンテンツへのニーズが根強い。ゴールデンルート、桜、雪、紅葉など四季の美しさや都市観光、ショッピングといったように伝統と先進性を感じさせるコンテンツに人気がある。

一方、旅行業界とのコミュニケーションについては、今後、変化が出てくるかもしれない。コロナ禍によって航空業界も旅行会社も苦境に陥っており、リストラも進んでいる。幸い大手旅行会社が倒産したという話は出ていないが、訪日再開の具体的なスケジュールが見えないなか、訪日レジャー部門の人員を整理した旅行会社も出てきており、訪日エキスパート人材が業界で減ってしまう可能性が否定できない。また、インドネシアには地場系オンライン旅行会社が複数存在するが、トラベロカ（www.traveloka.com）やチケットドットコム（www.tiket.com）などの存在感が増しそうだ。

9月に入り、著名インフルエンサーが次々と米国を訪れている。隔離なし、マスクなしで米国滞在を満喫する彼らのSNS投稿に、多くの「いいね」が集まっている。やはり人口に占める若年層の割合が多いインドネシアでは、コロナの感染爆発を経ても旅行に対するポジティブな目線は変わっていないようだ。

（次回は11月15日号に掲載します）